４－５　国連、防災機関、NGO 等との連携促進

４－５－１　UNISDR アジアパートナーシップ（IAP）

2003 年に UNISDR 事務局ジュネーブ本部の提案により設立された UNISDR アジアパートナーシップ（IAP）は、UNISDR 事務局バンコク事務所が事務局の役割を果たし、アジア、太平洋地域における地域、国家レベルの災害リスク軽減に向けた取組を、メンバー機関の有する知見、メカニズムを通じて促進することを目的としています。アジア防災センター（ADRC）は、国連防災戦略事務局（UNISDR）、アジア災害準備センター（ADPC）と IAP 設立に携わりました。また、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）とともに中核メンバーとして運営に携わり、現在に至っています。

現在、IAP の主な活動は、（１）グローバルプラットフォーム及び各国の兵庫行動枠組（HFA）実施の促進支援、（２）アジア防災閣僚会議への支援であり、設立以来、毎年の会合、ワークショップ等を開催しています。

（１）グローバルプラットフォーム及び各国の HFA 実施の促進支援として、2008 年度は 5 月スリランカ・コロンボ、9 月マレーシア・クアラルンプールで会合を開きました。各会合では、各組織は HFA 具体化の現状を報告しました。なお、この報告内容は、2009 年 5 月発表予定の『世界評価報告書（Global Assessment Report)』に反映され、６月の第２回グローバルプラットフォーム会合で各国が今後の取組を策定する上での基礎資料となるものです。

（２）アジア防災閣僚会議への支援として、本年度の IAP の会合では 2008 年 12 月マレーシアで開催された第 3 回アジア防災閣僚会議のパートナー機関として、会議のサポートについて協議を続けました。さらに同閣僚会議においては、IAP としてのセッションを持ち、今後の IAP の役割、活動方針や HFA 具体化についてさらに議論しました。

アジア防災センターは、HFA 具体化の報告として、衛星の防災活動への活用（UNESCAP と共同）及び都市災害リスク地域タスクフォース（RTF-URR）の 2 分野について、9 月の会合で進捗状況を報告しました。具体的には、衛星の活用については、センチネルアジアの取組み状況を報告し、都市災害リスク地域タスクフォースに関しては、2008 年１月の設立後の活動報告及びアジア地域の都市災害リスクの現状調査分析の進捗状況を報告しました。

毎年災害が多発し、深刻な被害を受けているアジア地域に対し、支援を実施する機関・政府から地域のパートナーシップを構築する要望が高まっており、現在 IAP のメンバー数は増加しつつあります。2008 年 12 月現在、前述した中核メンバーに加え、拡大メンバーとして世界銀行、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連児童基金（UNICEF）、国連地域開発センター（UNCRD）等の国連・国際機関、東南アジア諸国連合（ASEAN）、

南アジア地域協力連合(SAARC)、アジア太平洋経済協力(APEC)、メコン河委員会(MRC)等の地域機関、国際協力機構(JICA)、米国国際開発庁(USAID)、オーストラリア国際開発庁(AusAID)等のドナー機関、そして NGO アジア防災・災害救援ネットワーク(ADRRN)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)等の市民社会などから、30 を超す機関が名前を連ねています。

４－５－２　台風委員会

台風委員会は、国連アジア太平洋経済社会委員会 ESCAP(Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)と世界気象機関 WMO(World Meteorological Organization)の共催による政府間レベルの組織です。本委員会は、アジア太平洋地域の台風に起因する人命の損失と財産への被害を最小限にする対策の計画と実施を推進するために 1968 年に設立されました。委員会の設立時メンバーは、中国、香港、日本、韓国、ラオス、フィリピンとタイでした。その後、1972 年からカンボジアが、1976 年からマレーシアが、1979 年からベトナムが、1993 年からマカオと北朝鮮が、1997 年からシンガポールが、そして 1998 年からアメリカが参加し、現在のメンバー国は 14 カ国です。

台風委員会の作業部会では対象地域の台風や洪水による被害を低減するために以下のような活動を行っています。

①　台風被害の防止に関する技術動向調査
②　参加国の気象、水文施設の改善のための計画と手段に関する助言
③　参加国の防災行政の改善のための計画と手段に関する助言
④　台風の予報と警報、地域の水文と洪水制御のための計画や施設の設立推進
⑤　参加国政府や他の組織に対して台風に関する研究計画の調整を推進、準備、提出
⑥　そのような要請に対する財政的、技術的に可能な支援の検討

これらの機能を果たすため、台風委員会は３つの作業分科会(気象分科会，水文分科会、防災行政分科会)が、支援部会、調整部会、人材動員部会の支援と、国連開発計画 UNDP(United Nations Development Program)、ESCAP、WMO や他の組織の協力の下で活動しています。

アジア防災センターは数年来、台風委員会内で構築された台風委員会防災情報システムの災害情報番号として GLIDE(１－５参照)を定着させるために、アドバイザーとして参加しています。本年度も防災行政分科会の会合(韓国ソウルで開催)及び合同ワークショップ(中国北京で開催)へ参加しました。

４－５－３　地震防災対策を通した UNDP、SAARC、南アジア諸国との連携・協力促進

南アジア地域では、自然災害、とりわけ地震が大きな被害をもたらしており、域内各国の開発への努力に大きな損失を与えています。「南アジア地域における地震防災対策計画（ERRP: Earthquake Risk Reduction and Recovery Preparedness)」は、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ及びブータンの５か国を対象に、各国が加盟している南アジア地域協力連合(SARRC)の防災分野での能力強化も視野に入れ、建物の耐震化等の促進により、地震による被害の軽減と迅速により良い復興を図ろうとするプログラムです。この事業は、日本政府の防災・災害復興支援無償資金協力を得て、国連開発計画（UNDP）が実施主体となって進められています。

①　ＥＲＲＰ

ERRP は大別すると、情報共有や南南協力の推進等を目的として対象５か国を横断する「地域プログラム」と、各国の個別のニーズに対応する「カントリー・プログラム」の２つに分かれており、アジア防災センターでは、これら双方のプロジェクトについて、地震対策に豊富な知見を有する日本の専門家派遣等を行い、防災計画の策定や耐震改修ガイドラインの策定・普及促進等について支援することにしています。またその取組みを通じて、アジア防災センターと、UNDP、SAARC 等の国際・地域機関及び南アジア諸国の間で地震防災に係る実務者、専門家間のネットワーク形成を促進することとしています。

②　第１回リージョナル・ワークショップ

地域プログラムに関しては、そのキックオフとなる第１回リージョナル・ワークショップを、ネパールのカトマンズにおいて、ネパール政府、UNDP 等との共催で開催しました。今回のワークショップには、対象５か国の政府代表、UNDP スタッフのほか、アジア防災センター、SARRC 防災センター等の機関や、日本政府代表としての在ネパール日本大使館が参加し、出席者は総勢約 200 名にのぼりました。

図 4-5-3-1　第１回ﾘｰｼﾞｮﾅﾙ・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ開会ｾｯｼｮﾝ

初日の開会式では、アジア防災センターの鈴木弘二所長が挨拶し、ERRP の成功に向けてできる限りの支援を行っていく旨、また、防災分野におけるコミュニティ防災の重要性について述べました。

２日目の専門知識の習得を目的とした知識共有セッションでは、日本から専門家として参加した（独）建築研究所（BRI）の楢府龍雄国際協力審議役が「ERRP における日本の知見と経験の活用について」、また、アジア防災センターの大堀正人主任研究員が、「阪神･淡路大震災の経験と教訓」及び「建築における総合的品質管理（TQM）の重要性：海外プロジェクトからの教訓」と題する報告をそれぞれ行いました。そして、これらの報告に関連して、我が国における耐震改修技術や起振装置に関する情報、建築基準の施行状況等に関する質疑がなされ、今後こうした分野での専門家・実務者間での連携・協力の必要性が出席者間で認識されました。

図 4-5-3-2 楢府龍雄 BRI 国際協力審議役による報告

プログラムの方向性等を検討する午後の戦略セッションでは、域内連携の重要性とその取組方策等について議論がなされ、楢府国際協力審議役から「日本からの技術協力提案」と題して、日本として可能な技術協力の提案がなされました。その後、これまでの議論を踏まえて、各国のカントリー・プログラムのレビューが行われ、プログラムは終了しました。

③　今後の取り組み

リージョナル・ワークショップは、今後、事業の進捗に合わせ３回程度の開催を予定しており、プログラムの中間評価が予定されている第２回のワークショップについては、2009 年度初頭に開催の予定です。

なお、次回以降のワークショプにおいて、日本の専門的技術・知識をより地域のニーズに適った形にアレンジして提示できるよう、アジア防災センターでは、SAARC 防災マネジメントセンターや地域の大学・研究機関の間で連携・協力関係を今後一層深めていくことにしています。

第１回のワークショップ開催後、対象国から各国プログラムへの技術的支援要請が UNDP を通じて、アジア防災センターに対し順次行われました。アジア防災センターでは、一定の効果が期待できる技術的支援要請について日本の専門家と支援内容について協議を進めました。このうち、ネパール、ブータンからの要請についてはアジア防災センターからの提案を回答し、それに基づいて，現地で政府、UNDP と協議を行い、提案の具体的方向性を検討しました。

日本からの両国に対する提案は、主に、

1）地震防災計画の策定、施行や危機管理計画の運用に関する助言及び研修の実施
2）地震に対する脆弱性の評価・診断に係るガイドラインの策定支援及び研修の実施
3）耐震改修技術の指導及び研修の実施
等から構成されています。

このうち、耐震改修に関連して、日本側からはアジア諸国で普及しているレンガ組積造、枠組み組積造の建物（住宅）を実際に使った引き倒し実験の実施が提案されました。この実験では、建物の実際の水平耐力強度を把握するとともに、耐震補強工法を施工してその効果の検証を行う予定です。

アジア防災センターでは、この ERRP の枠組みにおける日本からの専門的支援を、最新知識の普及や、最先端技術の移転を行う機会であるとは、必ずしも捉えていません。災害に強い、回復力に富む地域社会の形成には、地域固有の知識・技術、素材、人材を活用した地域ならではの持続的な取組が何にも増して重要です。このため、アジア防災センターでは、プロセスに多少時間を要しても、多様な関係者の声を着実に吸収しつつ、地域ニーズに適った支援を実施していく方針です。

４－５－４　アラブ赤新月・赤十字社との連携促進

アラブ赤新月・赤十字社の代表団がアジア防災センター（ADRC）を訪問しました。アラブ赤新月・赤十字社の訪問は、アラブ域内の地域防災活動をサウディアラビアを拠点に開始する可能性を見据えたものであり、クウェート、スーダン、ヨルダン及びサウディアラビアから各１名が参加しました。アジア防災センター訪問の主な目的は、アジア防災センターがアジア地域で展開している防災活動を学ぶことでした。

アジア防災センターでは、センターの活動に関するプレゼンテーションを行いました。アラブ赤新月・赤十字社の代表団は、メンバー国からの受入研究員制度をはじめとするアジア防災センターの人材育成事業に関心を示し、将来的な人的交流の可能性について質問を行いました。アジア防災センターの鈴木所長及び角崎主任研究員は、人材育成を中心とする防災能力強化の重要性についてアラブ赤新月・赤十字社にアドバイスを行いました。

アラブ赤新月・赤十字社の代表団は、アジア防災センター（ADRC）への訪問に加えて、国連国際防災戦略事務局兵庫事務所（UNISDR）、国連地域開発センター（UNCRD）、国際復興支援プラットフォーム（IRP）事務局、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、兵庫県災害医療センターといった国際防災・人道支援協議会（DRA）のメンバーを訪問し、それぞれの活動について講義を受け、見学したほか、神戸赤十字病院への表敬訪問を行いました。HAT 神戸のこれらの防災機関への訪問を通じて、アラブ赤新月・赤十字社の代表団は、国際防災・人道支援協議会(Disaster Reduction Alliance: DRA）の防災への多角的な取り組みについて学びました。

アジア防災センターを中心とする、国際連携・地域連携による防災活動が、今後の

アラブ地域の防災システムの構築に役立つことが期待されます。

図 4-5-4-1　アジア防災センター会議室での面談